

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 京写

コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 児嶋 一登

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 平岡 俊也

TEL 075-631-3193

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	7,505	△10.1	186	△66.3	231	△57.3	170	△43.7
23年3月期第2四半期	8,345	34.2	551	280.2	542	226.2	303	177.7

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 123百万円 (△11.8%) 23年3月期第2四半期 139百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	11.92	—
23年3月期第2四半期	21.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	10,881	2,874	25.4
23年3月期	10,797	2,829	25.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,762百万円 23年3月期 2,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△8.4	600	△38.0	600	△39.0	430	△19.5	30.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	14,624,000 株	23年3月期	14,624,000 株
24年3月期2Q	289,750 株	23年3月期	289,750 株
24年3月期2Q	14,334,250 株	23年3月期2Q	14,327,102 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成23年11月25日(金)に機関投資家、証券アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 追加情報	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインド等の新興国やアジア地域においては、引き続き内需を中心とした成長が続きましたが、米国経済における回復鈍化や欧州における金融不安等、不安材料も抱えたまま推移しました。

わが国経済におきましては、東日本大震災の影響は引き続きあるものの、サプライチェーンの立て直しによる生産活動や設備投資意欲の回復に加え、個人消費の持ち直しもあり、回復基調で推移しました。

当社が属するプリント配線板業界におきましては、薄型テレビ等の映像関連分野における需要の一巡や、高止まりが続く円高の為替の影響等はありませんでしたが、サプライチェーンの立て直しによる自動車関連分野での生産活動の回復や、環境関連製品のLED照明の需要が増加する等の明るい兆しも見られました。

このような状況の中当社グループは、グローバル体制を活かした更なる受注の獲得を目指し、新規販売拠点の活動をスタートさせるとともに、継続的な原価や経費の削減に取り組み、生産体制の拡充や新製品の開発・品質向上にも引き続き注力することにより、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、国内におきましては第2四半期以降受注が回復し、また海外におきましては受注は堅調に推移しましたが、一段の円高の進行により、海外子会社業績を円換算する際の日減り影響も大きく、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,505百万円(前年同期比10.1%減839百万円の減収)、営業利益は186百万円(前年同期比66.3%減365百万円の減益)、経常利益は231百万円(前年同期比57.3%減310百万円の減益)、四半期純利益は170百万円(前年同期比43.7%減132百万円の減益)となりました。

(日本)

日本では、片面プリント配線板は、家電製品分野において、成長分野であるLED照明の受注を獲得できたこと、また空調機等が好調に推移したことにより、売上高は1,135百万円(前年同期比1.8%増20百万円の増収)と前年を上回りました。両面プリント配線板は、第1四半期後半からは自動車関連分野を中心としたサプライチェーンの立て直しにより受注は急速に回復しましたが、期初の落ち込みが厳しかったことから、売上高は1,289百万円(前年同期比11.3%減164百万円の減収)となりました。その他の売上高につきましては、プリント配線板の付帯品の売上は堅調に推移したものの、実装事業における受注が低迷したことにより、1,021百万円(前年同期比13.9%減165百万円の減収)となりました。この結果、日本国内の売上高は3,446百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比8.2%減309百万円の減収)、セグメント損失は47百万円(前年同期比137百万円の減益)となりました。

(中国)

中国では、主力の片面プリント配線板は、エアコン等の家電製品分野が好調に受注を伸ばし、現地通貨ベースでは前年同期を上回ったものの、売上高は2,029百万円(前年同期比1.7%減35百万円の減収)となりました。両面プリント配線板は、自動車関連分野や家電製品分野は好調に推移しましたが、家庭用ゲーム機を主とするアミューズメント分野の需要の低迷や、薄型テレビ等の映像関連分野での需要の一巡等の影響により、売上高は1,016百万円(前年同期比20.8%減266百万円の減収)となりました。この結果、中国での売上高は、その他の売上高152百万円(前年同期比25.6%減52百万円の減収)を含めまして3,199百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比10.0%減353百万円の減収)、セグメント利益は、中国元高によるコスト増の影響もあり225百万円(前年同期比46.5%減196百万円の減益)となりました。

(インドネシア)

インドネシアでは、照明機器等の家電製品や自動車関連製品は引き続き好調に推移しましたが、主力製品である薄型テレビ他の映像関連分野の需要の低迷を受け、片面プリント配線板の売上高は1,082百万円(前年同期比16.0%減206百万円の減収)となりました。また当期より開始した両面プリント配線板の売上高は44百万円となりました。この結果、インドネシアでの売上高は、その他の売上高94百万円(前年同期比7.7%増6百万円の増収)を含めまして1,222百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比11.3%減155百万円の減収)となり、セグメント利益は、インドネシアルピア高によるコスト増の影響もあり8百万円(前年同期比78.3%減31百万円の減益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少482百万円、受取手形及び売掛金の増加353百万円、たな卸資産の増加129百万円等により、10,881百万円(前連結会計年度末比84百万円の増加)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の増加79百万円、短期借入金の増加259百万円、長期借入金の減少343百万円等により、8,006百万円(前連結会計年度末比39百万円の増加)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が99百万円増加したことにより、2,874百万円(前連結会計年度末比44百万円の増加)となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間より180百万円減少し、2,204百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少額は、83百万円(前年同四半期557百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益228百万円、減価償却費243百万円、売上債権の増加400百万円、たな卸資産の増加167百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、254百万円(前年同四半期32百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出213百万円、定期預金の預入による支出193百万円、定期預金の払戻による収入160百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は、90百万円(前年同四半期200百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の増加291百万円、長期借入金の返済による支出309百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、世界経済全体としては、欧米経済の回復鈍化が新興国経済にも波及し、回復のテンポは緩やかになると予想されます。わが国経済におきましては、サプライチェーンの立て直しにより景気は持ち直してはいるものの、冬季における電力供給に対する不安や円高の長期化等の懸念材料は払拭できないものと予想されます。

下半期におきましては、依然として経済情勢は不透明なものの、直近の堅調な受注状況等を勘案し、当連結会計年度(平成24年3月期)の業績予想につきましては、平成23年7月29日に公表いたしましたとおり、連結売上高15,000百万円、連結営業利益600百万円、連結経常利益600百万円、連結当期純利益430百万円と予想しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997,952	2,515,527
受取手形及び売掛金	2,600,286	2,953,947
製品	301,571	353,006
仕掛品	242,574	322,977
原材料及び貯蔵品	882,462	880,078
その他	241,638	302,954
貸倒引当金	△9,369	△14,347
流動資産合計	7,257,118	7,314,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,711,609	2,711,048
減価償却累計額	△1,752,223	△1,792,869
建物及び構築物(純額)	959,385	918,179
機械装置及び運搬具	5,387,501	5,459,731
減価償却累計額	△4,211,038	△4,263,773
機械装置及び運搬具(純額)	1,176,462	1,195,957
その他	1,301,251	1,303,758
減価償却累計額	△584,128	△578,538
その他(純額)	717,122	725,220
有形固定資産合計	2,852,971	2,839,357
無形固定資産	19,455	17,248
投資その他の資産		
その他	667,591	710,723
貸倒引当金	—	△264
投資その他の資産合計	667,591	710,458
固定資産合計	3,540,018	3,567,064
資産合計	10,797,136	10,881,210

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,694,619	2,773,838
短期借入金	1,825,727	2,085,456
未払法人税等	117,940	86,722
賞与引当金	118,274	132,282
その他	937,126	1,033,604
流動負債合計	5,693,688	6,111,905
固定負債		
長期借入金	1,721,500	1,378,250
退職給付引当金	85,150	95,594
役員退職慰労引当金	251,750	3,758
その他	215,082	416,940
固定負債合計	2,273,484	1,894,544
負債合計	7,967,172	8,006,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	1,062,397	1,161,606
自己株式	△31,287	△31,287
株主資本合計	3,287,260	3,386,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,795	5,458
繰延ヘッジ損益	△1,724	△2,779
為替換算調整勘定	△586,921	△626,875
その他の包括利益累計額合計	△579,850	△624,196
少数株主持分	122,553	112,488
純資産合計	2,829,963	2,874,760
負債純資産合計	10,797,136	10,881,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,345,144	7,505,699
売上原価	6,719,499	6,227,204
売上総利益	1,625,644	1,278,494
販売費及び一般管理費	1,074,138	1,092,449
営業利益	551,506	186,044
営業外収益		
受取利息	1,846	657
受取配当金	1,323	1,766
為替差益	—	8,088
負ののれん償却額	43,658	43,658
雑収入	18,699	27,436
営業外収益合計	65,528	81,606
営業外費用		
支払利息	27,984	26,057
持分法による投資損失	—	1,636
為替差損	19,197	—
雑損失	27,461	8,259
営業外費用合計	74,643	35,953
経常利益	542,391	231,698
特別利益		
固定資産売却益	983	57
特別利益合計	983	57
特別損失		
固定資産売却損	619	381
固定資産除却損	2,290	2,691
役員退職慰労金	88,450	—
その他	6,551	108
特別損失合計	97,911	3,181
税金等調整前四半期純利益	445,463	228,574
法人税、住民税及び事業税	143,457	60,154
法人税等合計	143,457	60,154
少数株主損益調整前四半期純利益	302,006	168,420
少数株主損失(△)	△1,489	△2,459
四半期純利益	303,495	170,879

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	302,006	168,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,912	△3,336
繰延ヘッジ損益	△4,226	△1,065
為替換算調整勘定	△143,326	△42,542
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,602
その他の包括利益合計	△162,465	△45,342
四半期包括利益	139,541	123,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,793	126,533
少数株主に係る四半期包括利益	△4,252	△3,455

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	445,463	228,574
減価償却費	258,016	243,617
負ののれん償却額	△43,658	△43,658
引当金の増減額(△は減少)	149,601	33,780
受取利息及び受取配当金	△3,170	△2,423
持分法による投資損益(△は益)	—	1,636
支払利息	27,984	26,057
有形固定資産売却損益(△は益)	△364	324
有形固定資産除却損	2,290	2,691
売上債権の増減額(△は増加)	△396,364	△400,607
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,155	△167,492
仕入債務の増減額(△は減少)	305,845	91,712
その他	△65,575	48,743
小計	619,913	62,955
利息及び配当金の受取額	3,170	2,423
利息の支払額	△27,218	△26,370
法人税等の支払額	△121,781	△122,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,083	△83,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101,891	△193,840
定期預金の払戻による収入	—	160,493
有形固定資産の取得による支出	△147,572	△213,455
有形固定資産の売却による収入	4,325	291
投資有価証券の取得による支出	△7,173	△6,994
関係会社株式の取得による支出	△28,037	△2
その他	△6,187	△729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,536	△254,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,691	291,824
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△411,731	△309,100
自己株式の処分による収入	1,290	—
配当金の支払額	△63,435	△61,966
少数株主への配当金の支払額	△1,957	△305
リース債務の返済による支出	△33,442	△10,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,585	△90,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80,644	△30,580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△183,682	△458,771
現金及び現金同等物の期首残高	2,568,318	2,662,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,384,636	2,204,025

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,557,928	3,415,611	1,371,603	8,345,144	—	8,345,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	197,450	137,735	5,553	340,739	—	340,739
計	3,755,379	3,553,347	1,377,157	8,685,884	—	8,685,884
セグメント利益	89,127	421,775	39,647	550,551	—	550,551

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	550,551
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	955
四半期連結損益計算書の営業利益	551,506

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,249,829	3,055,315	1,200,554	7,505,699	—	7,505,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196,179	144,060	21,492	361,732	—	361,732
計	3,446,009	3,199,375	1,222,046	7,867,431	—	7,867,431
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△47,991	225,598	8,592	186,200	—	186,200

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	186,200
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	△155
四半期連結損益計算書の営業利益	186,044

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。